

保育入所申込書

平成 年 月 日

松田町長 様

保護者住所

氏 名

T E L

保育所への入所につき次のとおり申込みます。

入所児童	氏 名	生年月日	性 別	備 考
	(ふりがな)		男・女	
入 所 を 希望する 保育所名	第1希望 (希望理由)			
	第2希望 (希望理由)			
	第3希望 (希望理由)			
保育の実施を希望する期間		平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日		
保 育 の 実 施 を 必 要 と す る 理 由	両親等 : ()、()			

○入所児童の家庭の状況

区 分	(ふりがな) 氏 名	入所児 童との 続 柄	生年月日	性別	職業	課税の有無			備 考
						前年度 分市町 村民税	前年分 所得税	前年度 分固定 資産税	
入 所 児 童 の 世 帯 員				男・女					
				男・女					
				男・女					
				男・女					
				男・女					
				男・女					
				男・女					

生活保護の状況 適用なし 適用あり(年 月 日保護開始)

※市町村記載欄	入所申込みの承諾	保育の実施の要否	保育の実施期間	保育の実施基準の番号
		要・否 (理由)	自 年 月 日 至 年 月 日	両親等 : ()、()
	年 月 日承諾	入所保育所		

○裏面の注意をよく読んでから記入して下さい。※印の欄には記入する必要がありません。
○字は楷書ではっきりと書いて下さい。

記入上の注意

この入所申込書は、保護者が次の点に注意し記入のうえ町役場に提出して下さい。なお、その家庭から2人以上の児童が同時に入所を申込み場合は、それぞれの児童ごとに1枚の用紙を用いて下さい。

- 1 「入所児童」の欄は、「氏名」にふりがなを付するとともに生年月日を記入し、「性別」の欄は該当するものを○で囲んで下さい。
- 2 「入所を希望する保育所名」は希望する順位に従い保育所名を記入し、また、その保育所を希望する理由（例えば、既に兄弟が入所しているため、延長保育を実施しているため、距離が近いため等）を記入して下さい。
- 3 「保育の実施を希望する期間」には、小学校就学始期に達するまでの4の保育の実施を必要とする理由に該当すると見込まれる期間の範囲内で記入して下さい。
- 4 保育所へ入所できる基準は下表に掲げるような場合です。

「保育の実施を必要とする理由」の欄については、（ ）内に両親（両親と別居している場合には、現在児童の面倒を実際にみている者）が下表(1)や(2)に該当する場合は勤務先・就労時間・就労日数等、(3)では具体的状況等、(4)では疾病名や治療見込み期間等、(5)では看護している病人等の疾病名や治療見込み期間等、(6)では災害の程度・復旧見込み期間等、(7)では求職活動状況等、(8)では就学先・就学期間・就学日数等、(9)では虐待やDVの期間等具体的な状況、(10)では育休期間・復職年月日等、該当する番号をすべて記入してください。なお、具体的な状況を確認できる書類があればあわせて添付してください。

- 5 「入所児童の世帯員」の欄は、入所児童本人以外の入所児童の両親（同居・別居の別を備考に記入して下さい）及び同居している親族等の全員について記入するとともに、「性別」及び「課税の有無」の欄は、該当するものを○で囲んで下さい。また、世帯員の中で入所児童の他に保育所に入所している者がいる場合は、当該保育所名を「備考」に記入して下さい。
なお、保育料の決定のために必要な書類をあわせて添付して下さい。
- 6 保育所への入所については、
 - ・保育所へ入所できる基準に該当しないため入所が認められない場合
 - ・希望者が大勢いるため希望する保育所へ入所できない場合
 - ・保育所へ入所できる基準の該当事由により保育の実施期間の希望に添えない場合がありますから、あらかじめご承知下さい。

保育所へ入所できる基準

保育所へ入所できる児童は、両親いずれも（両親と別居している場合には児童の面倒をみている者）が次のいずれかの事情にある場合です。

- (1) (家庭外労働) 児童の親が家庭の外で仕事をするのが普通なので、その児童の保育ができない場合
- (2) (家庭内労働) 児童の親が家庭で児童とはなれて日常の家事以外の仕事をするのが普通なので、その児童の保育ができない場合
- (3) (親のいない家庭) 死亡、行方不明、拘禁などの理由により親がいない家庭の場合
- (4) (母親の出産等) 親が出産の前後、病気、負傷、心身に障害があったりするので、その児童の保育ができない場合
- (5) (病人の看護等) その児童の家庭に長期にわたる病人や、心身に障害のある人があるため、親がいつもその看護にあたっており、その児童の保育ができない場合
- (6) (家庭の災害) 火災や、風水害や、地震などの不幸があり、その家庭を失ったり、破損したため、その復旧の間、児童の保育ができない場合
- (7) 求職活動（起業準備を含む）をしている場合
- (8) 就学（職業訓練校等における職業訓練を含む）をしている場合
- (9) 虐待やDVのおそれがある場合
- (10) 育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要である場合